



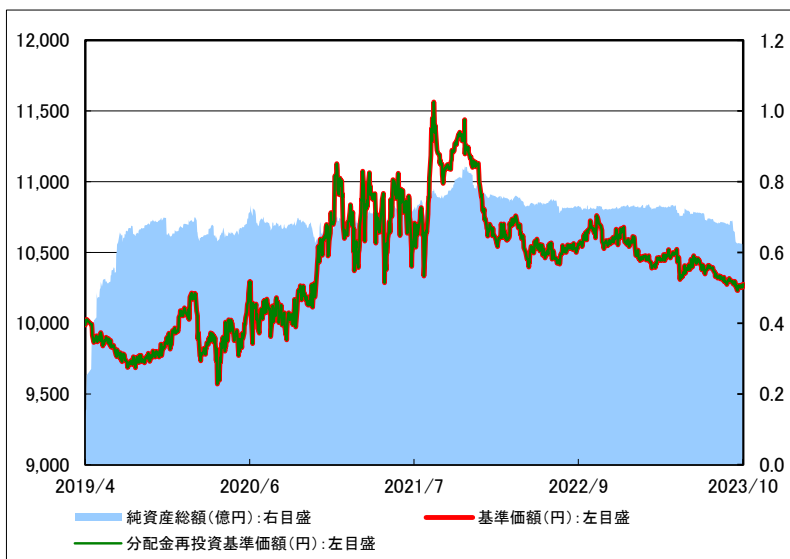
楽天・ビッグデータ日本株ファンド

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2019年4月22日

作成基準日 : 2023年10月31日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,276 円	△22 円
純資産総額	0.62 億円	△0.06 億円
設定来高値	11,564 円	(2021/9/14)
設定来安値	9,570 円	(2020/3/19)
当月中高値	10,298 円	(2023/10/4)
当月中安値	10,231 円	(2023/10/17)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△0.2%
3ヵ月	△1.0%
6ヵ月	△1.9%
1年	△4.4%
3年	+1.4%
設定来	+2.8%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)	98.1%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【月次レポート】

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

	比率
株式	54.7%
短期金融資産等	45.3%
合計	100.0%
株式先物 (TOPIX)	△52.4%

※ 株式等には、リートを含みます。

投資銘柄数

投資銘柄数	45
-------	----

組入上位10銘柄

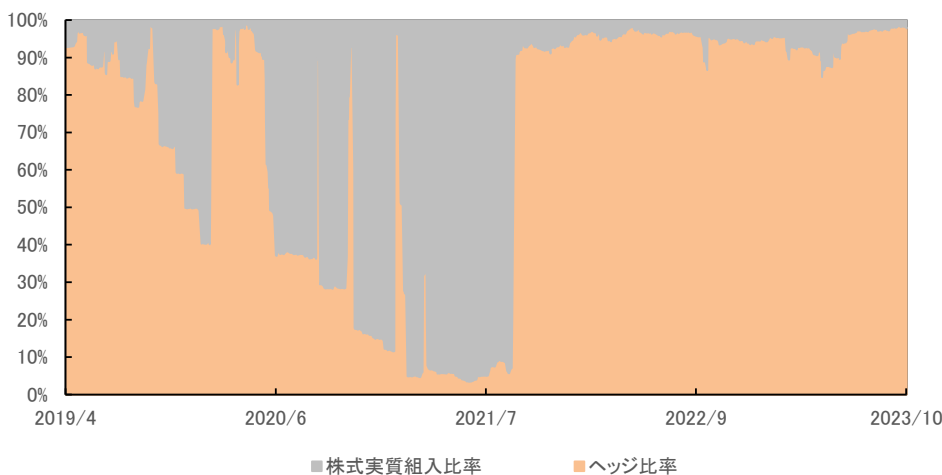
銘柄	業種	比率
日本電信電話	情報・通信業	3.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
オリエンタルランド	サービス業	3.1%
西日本旅客鉄道	陸運業	2.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
スズキ	輸送用機器	2.1%
京成電鉄	陸運業	1.9%
豊田通商	卸売業	1.8%
ショーボンドホールディングス	建設業	1.8%

組入上位10業種

業種	比率
卸売業	8.4%
銀行業	7.3%
輸送用機器	6.5%
情報・通信業	5.9%
サービス業	4.9%
陸運業	4.5%
電気機器	4.0%
化学	3.0%
その他	2.5%
保険業	1.9%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

株式実質組入比率およびヘッジ比率の推移



- ※ 株式実質組入比率およびヘッジ比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ※ $\text{ヘッジ比率} = (\text{TOPIX先物取引の想定元本} + \text{短期金融資産}) \div \text{純資産総額}$
- ※ $\text{株式実質組入比率} = 100\% - \text{ヘッジ比率}$
- ※ 上記の株式実質組入比率およびヘッジ比率は、リートを含めて算出しております。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【月次レポート】

運用概況

※ 当ページの内容はマザーファンドベースです。

当月の基準価額は前月末比で△0.12%となりました。
当月は、2023年11月7日の繰上償還に向けて保有銘柄の売却を行いました。

＜主なプラス寄与銘柄＞

○(9009)京成電鉄

東京・千葉・茨城地盤の鉄道会社で、成田空港へのアクセス路線が収益の柱となっている企業。京成電鉄保有のオリエンタルランド株を売却し、資本効率を改善すべきとの英国の投資ファンドからの要請を受け、資本効率の改善が期待された結果、株価は上昇しました。

○(7180)九州フィナンシャルグループ

肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合し、発足した金融持株会社。日本銀行のマイナス金利解除などへの期待感から金融政策決定会合に向けて長期金利が上昇したことを受けて、幅広く銀行株が上昇したことから、株価は上昇しました。

＜主なマイナス寄与銘柄＞

○(8015)豊田通商

トヨタグループの総合商社。前月にバリュー株(割安株)への買いが集中したことの反発で、商社株などのバリュー株が下落したことで、株価は下落しました。

○(6594)ニデック

精密小型モータ、車載用製品、家電・商業・産業用製品向けなど幅広く展開する世界有数のモーターメーカー。2024年3月期第2四半期決算において、車載部門の収益性が、第1四半期では改善していたところ、第2四半期決算では悪化したことが嫌気されて、株価は下落しました。

ヘッジ比率の推移について

ヘッジ比率については、景気減速などのマクロ経済の先行きに不透明感があることから月を通して高い水準を維持しました。

市況動向

10月の国内株式市場は、下落しました。

月上旬は一進一退の動きとなりました。月初は米国の政策金利が高い水準で維持されるなどの金融引き締め観測から下落しましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)副議長などの発言により追加利上げ観測が後退したことで、上昇しました。

月中旬は下落しました。中東情勢の緊迫化による原油価格上昇や、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことで米国の追加利上げ懸念が再燃し、軟調に推移しました。

月下旬は一進一退の動きとなりました。パウエルFRB議長による講演を受けて、米長期金利が上昇したことや、日本銀行のイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策修正観測から、一進一退の値動きとなりました。

今後の運用方針について

2023年11月7日の繰上償還に向けて、引き続き現金化を進めてまいります。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

- 日本の取引所に上場している株式のうち、今後成長が見込まれる銘柄に厳選投資を行います。
 - ・ 株式の個別銘柄選択にあたっては、楽天グループをはじめとする様々な情報ソースのビッグデータを活用した分析に加え、独自の定性判断により今後成長が見込まれる銘柄を厳選します。
 - 株価指数先物の売建て取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールすることで絶対収益の確保を目指します。
 - ・ 日本の株式に分散投資するとともに株価指数先物取引を組み合わせた運用を行うことで、市場の上昇・下落に左右されにくい、あらゆる相場環境で絶対収益の確保を目指します。
 - 当ファンドは、「楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)」を親投資信託(「マザーファンド」とするファミリーファンド方式で運用し、マザーファンドで実質的な運用を行います。
- ※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等(株価指数先物取引を含みます。)の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。

また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【株価指数先物に関するリスク】

当ファンドが実質的に投資する株価指数先物は、株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、その影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物の売建て取引を活用している場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドは、株式へ分散投資するとともに株価指数先物の売建て取引を行うことで株式の実質組入比率を機動的にコントロールするため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なる場合があります。株式の実質組入比率を0%にしている状況でも株式市況の変動の影響を受け基準価額が下落する場合があります。また、組入れている株式の投資成果がプラスとなった場合でも株価指数先物取引によるマイナスの影響が大きい場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を控除した額
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
- 換金制限 … 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付中止および取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことができます。
- 信託期間 … 2023年11月7日まで(2019年4月22日設定)
- 繰上償還 … 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 決算日 … 原則として、毎年5月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 … 毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。
※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額

計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.99%(税抜0.90%)の率を乗じて得た額とします。

(2)成功報酬額

ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に17.6%(税抜16.0%)を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取り扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。